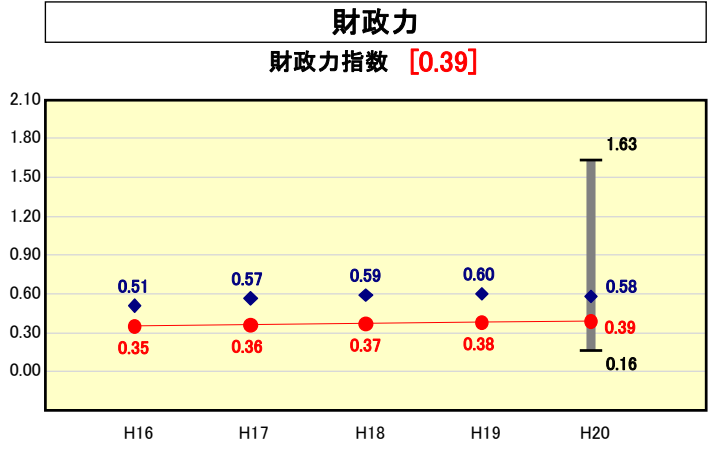


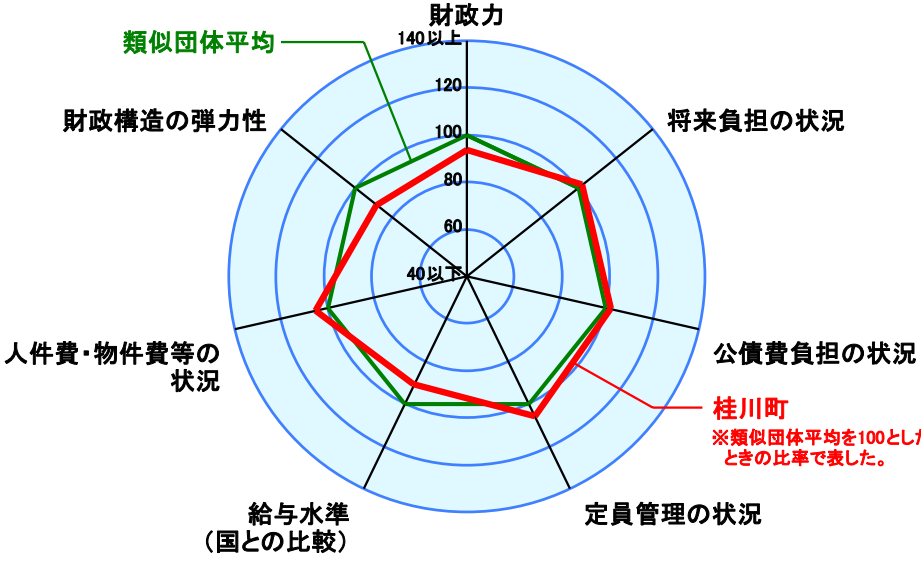
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



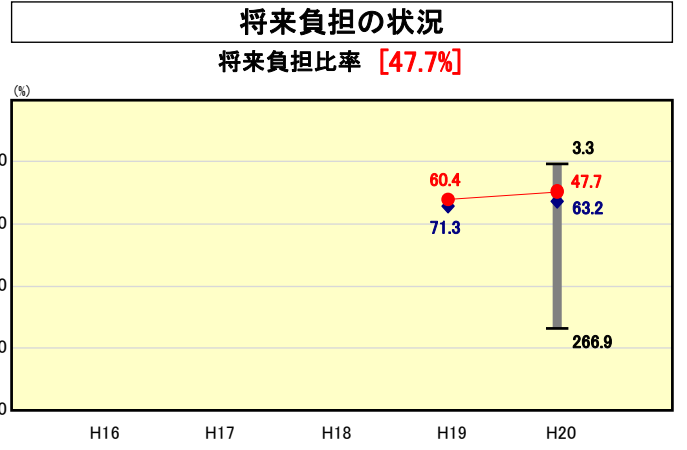
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/70  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

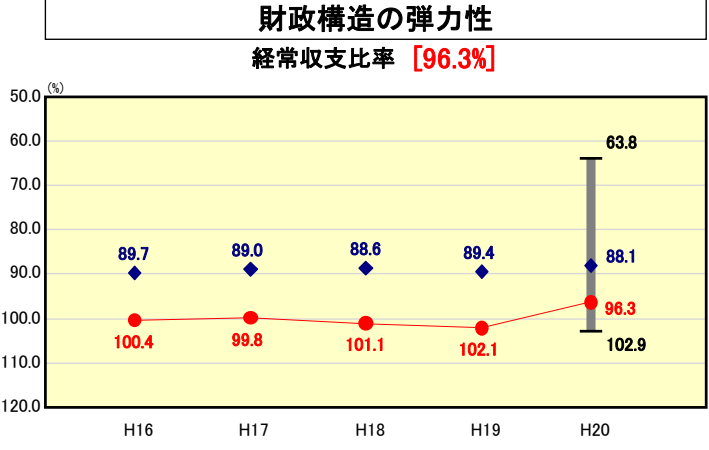
人口	14,358	人(H21.3.31現在)
面積	20.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,332,408	千円
歳入総額	5,037,144	千円
歳出総額	4,883,532	千円
実質収支	146,095	千円



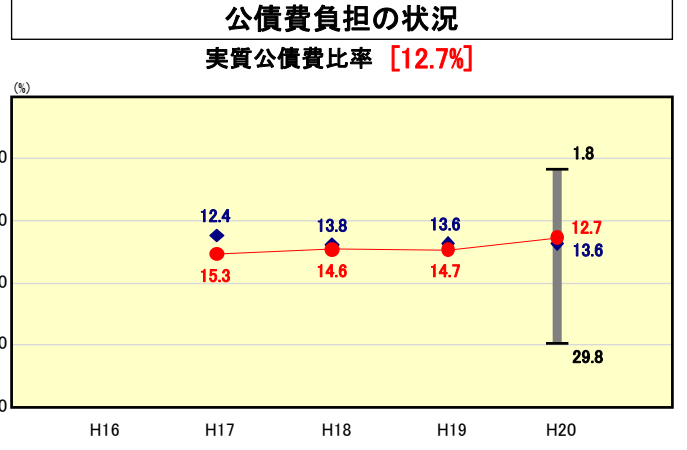
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



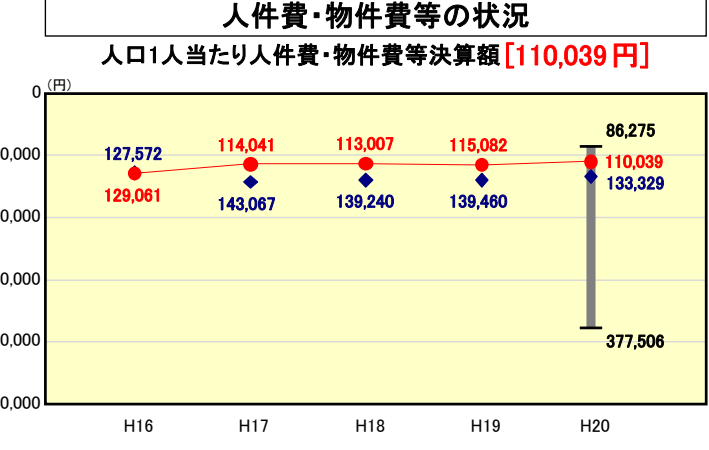
類似団体内順位 13/70  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



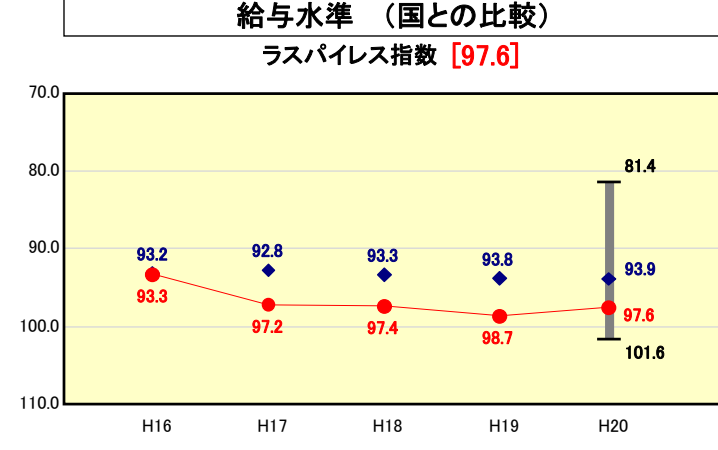
類似団体内順位 63/70  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



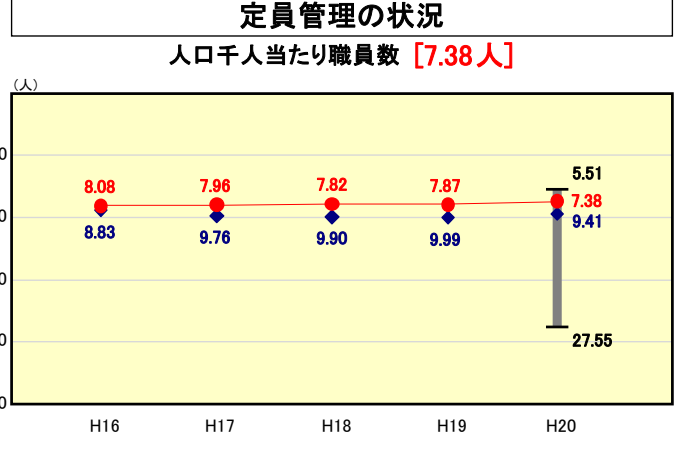
類似団体内順位 27/70  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 21/70  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 62/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/70  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

《財政力指数》  
町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であることや、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.39と類似団体平均値を下回っている。緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

《経常収支比率》  
平成19年度に地方債の繰上償還並びに退職者に伴う新規採用職員を抑制したことにより、平成20年度は前年度より5.8ポイント改善したが、未だ類似団体平均よりも高い水準にあり、財政構造の弾力性を失っている状況にある。今度とも、投資的経費に係る地方債の新規発行を抑制し、事務・事業の改善・廃止を継続するとともに、自主財源の確保に資する施策を展開する所存である。

《ラスパイレス指数》  
類似団体平均値よりも高い水準となっているが、国家公務員の給与水準を下回っている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》  
平成19年度の繰上償還により、類似団体平均を下回っている。今度とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努める。

《将来負担比率》  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減や、減少の一途を辿っていた基金が、財政調整基金をはじめ、増加に転じたことが挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

《人口千人当たり職員数》  
集中改革プランに沿って、平成17年度から5年間で職員数を約10%減員（平成17年4月1日職員数135人→平成22年4月1日125人）することとしており、人件費削減に努めた結果、新規採用抑制策等により類似団体平均を下回る水準を維持している。今度ともより適切な定員管理に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
類似団体に比べて、人件費・物件費の決算額が低くなっているが、今後も民間委託や指定管理者制度の導入の検討等により、引き続きコストの低減を図っていく方針である。